

第7回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(1) 連結計算書類の連結注記表

(2) 計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第20条の規定に基づき、上記の事項につきましては、
インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.unext.co.jp>)に掲載することにより、株主の皆様に
提供しております。

株式会社U-NEXT

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社U-NEXTマーケティング
株式会社U-MX
株式会社U-CM
株式会社Next Innovation

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2 社
- ・主要な会社等の名称 D. U-NET株式会社
株式会社minimini-NEXT

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社U-MODEは、清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～20年

工具、器具及び備品 2 年～15年

ロ. 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5 年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来発生する見込みの返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

ハ. 販売促進引当金

販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 384,710千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,475,200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,702	12	平成26年12月31日	平成27年3月30日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、大きく分けて運転資金及び設備投資資金となっており、主に金融機関からの借入により調達しております。

一時的な余資は短期的な預金等の流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、非上場株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の使途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門及び財務経理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握して、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	3,994,391千円	3,994,391千円	一千円
(2) 売 掛 金	3,354,701		
貸倒引当金（＊１）	△160,847		
	3,193,853	3,193,853	－
資産計	7,188,245	7,188,245	－
(1) 買 掛 金	2,196,230	2,196,230	－
(2) 短 期 借 入 金	292,026	292,026	－
(3) 未 払 金	783,139	783,139	－
(4) 未 払 法 人 税 等	360,327	360,327	－
(5) 長 期 借 入 金	394,506	389,688	△4,817
(6) リース債務（＊２）	86,780	83,541	△3,238
負債計	4,113,011	4,104,955	△8,055

（＊１） 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（＊２） 長期借入金及びリース債務には、１年内返済予定分を含めて表示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	12,287千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	788円09銭
(2) 1株当たりの当期純利益	162円64銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② た な 卸 資 産
商品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～18年
構築物 20年
工具、器具及び備品 2年～15年
- ② 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

- ③ リ ー ス 資 産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 返品調整引当金
将来発生する見込みの返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
- ③ 販売促進引当金
販売促進を目的とするキャッシュバック制度及びポイント制度に基づく費用負担に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度末においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は175,044千円であります。

前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度末においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は98,308千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	381,658千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	164,352千円
② 短期金銭債務	163,698千円
(3) 保証債務	
次の関係会社について債務保証を行っております。	
株式会社U-MX	74,000千円
合計	74,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売 上 高	112,083千円
仕 入 高	633,339千円
販売費及び一般管理費	372,838千円
営業取引以外の取引による取引高	1,030千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	23,072千円
未払事業税	25,218千円
販売促進引当金	35,269千円
返品調整引当金	2,466千円
未払賞与	16,524千円
関係会社株式評価損	17,107千円
その他	20,925千円
計	140,584千円
評価性引当額	△22,610千円
繰延税金資産合計	117,973千円

繰延税金負債

差額負債調整勘定	△114,786千円
繰延税金負債合計	△114,786千円
繰延税金資産の純額	3,187千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	111,920千円
固定負債－繰延税金負債	△108,732千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 UNO- HOLDINGS	被所有 直接 69.4%	資金の借入	資金の返済 利息の支払	300,822 3,306	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は、市場金利を勘案のうえ合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	780円58銭
(2) 1株当たりの当期純利益	143円30銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。